

nissin shoji

every day is a new day.

中間報告書 81期

2024.4.1 — 2024.9.30

- P01: 株主の皆様へ
- P02: 財務ハイライト(連結)
- P03: 営業の概況
- P04: トピックス
- P05: サステナビリティへの取組み
- P06: 会社概要



代表取締役社長 筒井 博昭

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第81期上半期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

わが国の経済状況

わが国経済は、インバウンド需要や企業収益の改善、賃上げ・定額減税に伴う堅調な個人消費等に支えられ、景気は緩やかに回復しております。景気の先行きについては、中国経済の減速や中東情勢の緊迫化、世界経済の不確実性等により、不透明な状況が続いております。

石油製品販売業界の状況

国内石油製品価格は、原油価格や為替相場の変動により高値で推移したものの、燃料油価格激変緩和措置の影響により価格上昇は抑えられました。また国内石油製品需要は、ガソリン乗用車保有台数の減少や、低燃費化等の構造的な要因により、減退傾向で推移しました。

業績について

当上半期の当社グループ業績は、石油関連事業において構造的なガソリン需要の減退に加え、直営部門での営業時間短縮に伴う販売数量の減少等により、売上高は減収となりました。営業利益は、直営部門における個人ユーザーの獲得に向けた先行施策や、賃上げに伴う人件費の増加等により減益、経常利益は、持分法適用関連会社であるJリーフ株式会社に係る持分法投資損失の計上や、為替差損の発生等により減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、持分法投資損失や為替差損に加え、前年同期に計上した太陽光発電設備に関する受取保険金の反動等により、減益となりました。

なお足元の状況や今後の事業の見直しを踏まえ、通期の業績予想について変更はありません。(売上高41,000百万円、経常利益550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円)

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

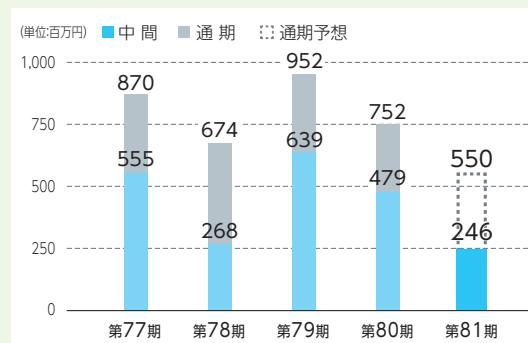
▶ 売上高	19,369 百万円	(対前年同期比 1.3%減)
▶ 経常利益	246 百万円	(対前年同期比 48.5%減)
▶ 親会社株主に帰属する 中間純利益	39 百万円	(対前年同期比 87.4%減)

売上高

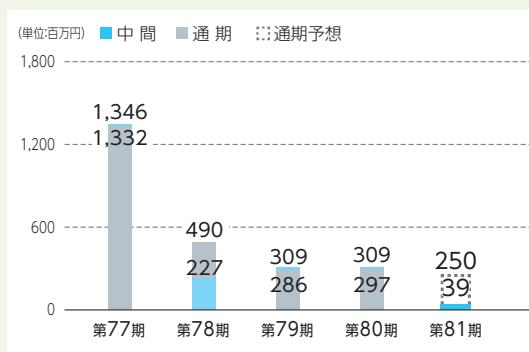


(注)第78期から「収益認識に関する会計基準」等が適用になっております。

経常利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

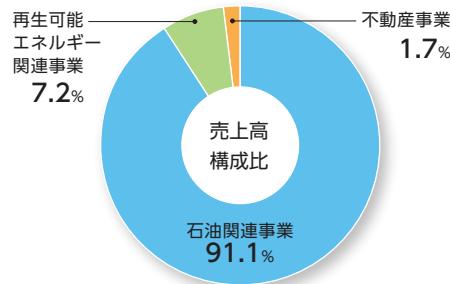


総資産 / 純資産



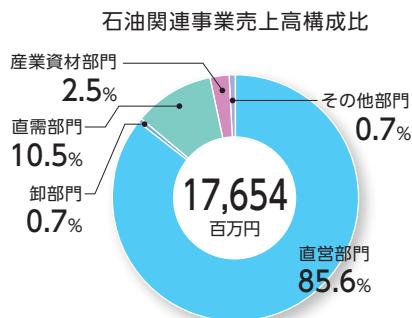
営業の概況

当上半期の当社グループ業績は、石油関連事業において構造的なガソリン需要の減退に加え、直営部門での営業時間短縮に伴う販売数量の減少等により、売上高は19,369百万円、前年同期比1.3%の減収となりました。営業利益は、直営部門における個人ユーザーの獲得に向けた先行施策や、賃上げに伴う人件費の増加等により、222百万円、前年同期比25.0%の減益、経常利益は、持分法適用関連会社であるJリーフ株式会社に係る持分法投資損失の計上や、為替差損の発生等により、246百万円、前年同期比48.5%の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、持分法投資損失や為替差損に加え、前年同期に計上した太陽光発電設備に関する受取保険金の反動等により、39百万円、前年同期比87.4%の減益となりました。

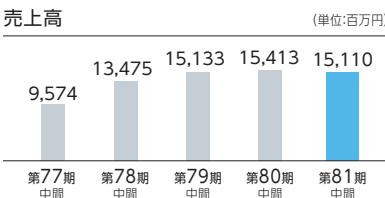


石油関連事業

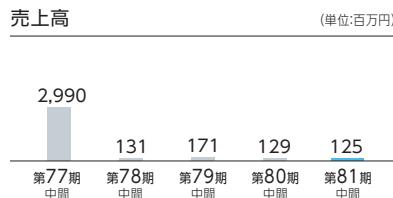
石油関連事業全体につきましては、直営部門において、営業時間短縮に伴う販売数量の減少等により減収となりました。



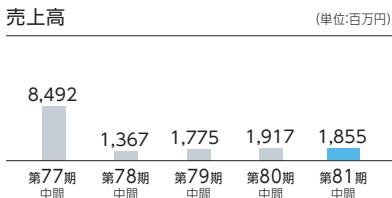
営業時間短縮に伴う販売数量の減少等により、売上高は前年同期比2.0%の減収。



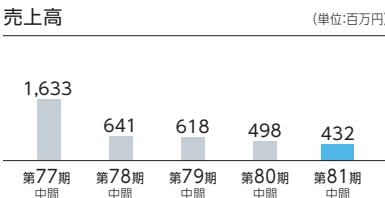
燃料油の販売数量減少等により、売上高は前年同期比3.0%の減収。



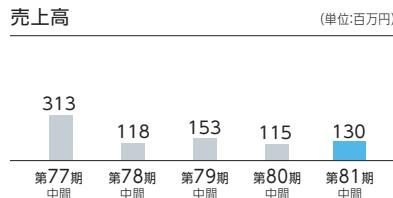
自動車関連産業の一部工場での稼働率低下による潤滑油の販売数量減少等により、前年同期比3.3%の減収。



連結子会社の事業停止の影響等により、前年同期比13.2%の減収。



LPガスの輸入価格上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比13.3%の増収。



再生可能エネルギー関連事業



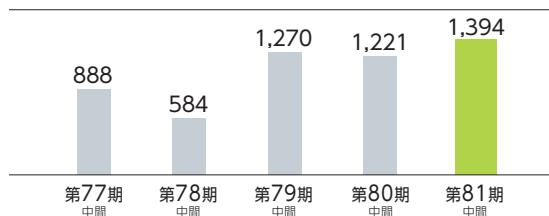
売上高

1,394 百万円

太陽光発電関連機器の販売等により、前年同期比14.1%の増収。

売上高

(単位:百万円)



不動産事業



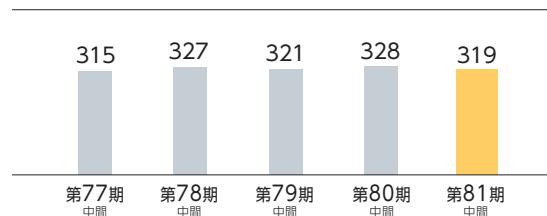
売上高

319 百万円

一部不動産の賃貸借契約終了等により、前年同期比2.6%の減収。

売上高

(単位:百万円)



TOPICS

キーパーコーティング技術社内コンテスト
第2回全国大会を開催

2024年9月から10月にかけて、当社SS事業従業員(アルバイト含む)総勢約600名の中から、自動車コーティング技術のNo.1を決めるコンテストを開催いたしました。

当社として昨年に続き2度目の開催となったこのコンテストは、東京、横浜、名古屋、大阪の各拠点で予選を行い、上位入賞者が全国大会に出場いたしました。塗り漏れや拭き残しがなくコーティングの施工ができているか、作業内容を正しく理解できているかなどが審査項目となっており、外部のコーティング専任者による採点が順位が決められました。

当社では、今後も従業員のスキルアップや技術向上に努めてまいります。



私たちは、「関わるすべての人の心に寄り添い、ともに笑顔になる未来を目指す」という企業理念のもと、エネルギーが持つ“ものを動かす力”を通じ、人々の暮らしに豊かさを届けることで、よりよい未来を創造することを目指して事業に取り組んでいます。企業が果たすべき、ESG(環境・社会・ガバナンス)課題への責任を当社の事業活動と一体化させることで、事業を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、持続的な企業価値向上を追求していきます。



地球環境への責任

2024年9月に炭素会計アドバイザー協会へ加入しました。当協会の主催企業である株式会社WasteBoxと当社は、業務委託契約を締結し、カーボンマネジメントコンサルティング事業を協業しています。当協会への加入を機に、お客様へのソリューションの更なる充実に向けて、社会的潮流であるカーボンニュートラルに対する知見の集積、温室効果ガスの算定、情報開示、削減ソリューションの提供に取り組んでいきます。



未来をつくる「ひと」への投資促進

社員のスキル向上のため、階層別の教育研修を実施しました。特に、若手層に対しては、思考力強化を目指した研修を実施しました。問題の真因を捉え、課題解決ができる基礎能力の育成を進め、現代社会の課題解決を会社全体で推進していきます。

また、働きがいのある職場づくりを目指し、定年後再雇用者向けの人事制度や、成果と処遇がつながる報酬制度を整備しました。今後も、社員1人ひとりがもつ資質・能力をさらに引き出し、新しい価値を生み出していく会社文化を醸成していきます。





■ 会社概要

商 号 日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)
 設 立 1950年2月1日 (創業 1947年8月7日)
 資 本 金 36億2,400万円
 本社所在地 〒105-0023
 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)
 TEL.03-3457-6251
 従 業 員 数 343名

■ 主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- 自動車・中古自動車の修理・整備、販売業
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 不動産賃貸業
- 電解還元水整水器、カートリッジ及び電解還元水の販売
- 自動車及び自動車用品の賃貸業
- 食料品、日用雑貨品及びその他生活用品の販売並びに飲料(清涼飲料水)の製造、販売
- 超高輝度マイクロプリズム反射素材の販売
- 電気通信事業法による通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
- 電化製品及び環境対応商品等の販売
- 発電及び売電に関する事業
- 農業用資材の製造、販売

■ 役 員

代表取締役社長	筒井博昭	社外取締役監査等委員	津國伸郎
社長執行役員	柴崎正典	社外取締役監査等委員	山口光
取締役常務執行役員	伊藤真	執行役員	佐野浩一
取締役執行役員	入龍弥	執行役員	丸山健司
取締役常勤監査等委員	走尾一隆	執行役員	長澤将司

事業内容

石油関連事業を軸にあらゆるエネルギーの供給を社会的使命と捉え、様々なビジネス領域においてサービスを展開しています。

▶ 石油関連事業



直営部門

[ENEOS]ブランドのSSを展開



卸部門

石油製品販売店への卸販売、販売促進の支援



直需部門

基幹産業、物流分野へ石油製品販売



産業資材部門

石油化学製品を中心に多様な製品の販売



その他部門

液化石油ガスの販売



▶ 再生可能エネルギー関連事業



再生可能エネルギー関連の原料・機器販売及び太陽光発電による売電事業等



▶ 不動産事業



オフィスビル、マンション等の賃貸事業



株式の状況 (2024年9月30日現在)

株式の状況

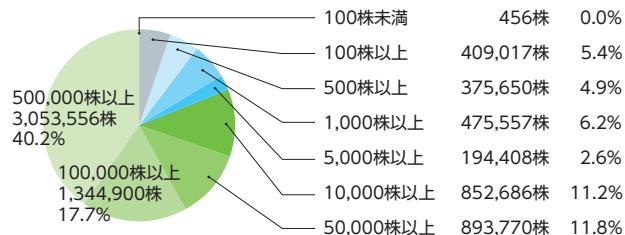
発行可能株式総数	30,400,000株
発行済株式の総数	7,600,000株
株主数	2,967名 (前期末比70名減)

大株主

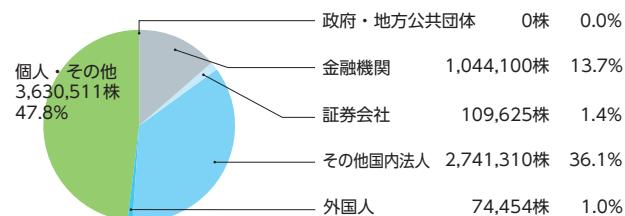
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ENEOSホールディングス株式会社	1,140,000	17.1
株式会社日新	990,000	14.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井 博昭	219,700	3.3
筒井 健司	192,800	2.9
筒井 敦子	117,600	1.8
ユシロ化学工業株式会社	115,800	1.7
株式会社三菱UFJ銀行	100,000	1.5
日本精化株式会社	99,000	1.5

(注) 1.持株比率は自己株式(923,556株)を控除して計算しております。
2.当社は自己株式923,556株を所有していますが、上記の表には記載しておりません。

所有数別株式分布状況



所有者別株式分布状況



(注) 「500,000株以上」及び「個人・その他」株式には自己株式923,556株が含まれております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会 3月31日
 その他必要のある場合は公告いたします。

期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)
 (受付時間 土日休日を除く9:00~17:00)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォントを
 採用しています。



nissin shoji

日新商事株式会社

東京都港区芝浦1-12-3 〒105-0023
 Daiwa芝浦ビル

Tel. 03-3457-6251(総務部株式担当)
 nissin-shoji.co.jp